

地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）
清須市及び県内の類似団体（都市II-2類型）

No.	団体名	市長会ブロック	国勢調査人口 (平成27年10月1日)
1	清須市	東尾張	67,327人
2	津島市	西尾張	63,431人
3	碧南市	西三河	71,346人
4	蒲郡市	東三河	81,100人
5	犬山市	西尾張	74,308人
6	常滑市	知多	56,547人
7	江南市	西尾張	98,359人
8	大府市	知多	89,157人
9	知多市	知多	84,617人
10	知立市	西三河	70,501人
11	豊明市	東尾張	69,127人
12	北名古屋市	東尾張	84,133人
13	みよし市	西三河	61,810人
14	あま市	西尾張	86,898人

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232335	愛知県	清須市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	専任の調理員は退職不補充としている。	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任の用務員は退職不補充としている。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	1	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えられており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	0		59.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	0	0			0		8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えられており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	26.1%	21.8%
文化会館	3	1	33.3%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	2	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えられており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えられており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	8	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えられており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、総務事務センターの設置の有効性等を検討

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	今後、どこまでの範囲でクラウド化が実施可能かを検討。
-----	---	---	----------------------------

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232084	愛知県	津島市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			100.0%	99.6%
			85.6%	98.1%
			46.7%	90.3%
			63.3%	92.9%
			82.2%	88.2%
			73.3%	97.9%
			90.0%	96.5%
			68.9%	65.9%
			81.1%	90.7%
	○	今後検討予定	22.2%	34.3%
			91.1%	99.4%
			98.9%	96.4%
			57.8%	98.7%
			88.9%	99.9%
			100.0%	99.5%
			74.4%	97.4%
			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
3	2	66.7%	子育て関連等複数の機能を有している複合施設の一部であり、管理業務のみを切り離して導入するメリットが少ないと考えるため。	58.6%	38.6%
3	2	66.7%	子育て関連等複数の機能を有している複合施設の一部であり、管理業務のみを切り離して導入するメリットが少ないと考えるため。	59.5%	46.7%
1	1	100.0%		68.9%	48.5%
0	0			38.5%	12.6%
0	0			83.3%	88.2%
0	0			83.6%	75.6%
0	0			75.2%	58.0%
0	0			66.3%	74.3%
0	0			66.7%	64.9%
0	0			87.5%	50.0%
2	1	50.0%	市で運営すべき施設であると考えため。	49.4%	41.6%
13	0	0.0%	市で運営すべき施設であると考えため。	8.9%	13.3%
0	0			32.0%	38.5%
2	0	0.0%	市で運営すべき施設であると考えため。	24.8%	21.7%
1	1	100.0%		17.2%	17.4%
1	1	100.0%		28.6%	27.8%
2	1	50.0%	既用機能を併せ持つ施設に併設されている施設であり、管理業務のみを切り離して導入するメリットが少ないと考えるため。	26.1%	21.8%
1	1	100.0%		56.2%	51.9%
0	0			48.0%	46.6%
0	0			100.0%	74.7%
0	0			45.2%	50.6%
3	3	100.0%		52.9%	53.4%
9	9	100.0%		22.9%	22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
				16.7%	21.1%
				12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体	全国(市区町村分)	実施率
			31.1%	2.2%	
			23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

効果が思込まれないため。

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	全国
○				17.8%	30.0%
				20.7%	34.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体	全国(市区町村分)
○		97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	類似団体	全国(市区町村分)
	○	10.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232092	愛知県	碧南市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計	○	調査・集計事務を迅速かつ正確に行うために直営が望ましいと考える。	83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつ適切な対応が可能である直営が望ましいと考える。	5		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつ適切な対応が可能である直営が望ましいと考える。	0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	1施設について指定管理者制度導入を検討中。	2	業務が多岐にわたっているため、指定管理にはそぐわないと考える。	83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園施設の維持管理について、指定管理者の方がコスト増が見込まれるため導入しない。	0		49.4%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理導入への議論まで及んでいない。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	1施設について指定管理者制度導入を検討中。	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館は資料収集・提供のサービスを継続的に行う必要があるため、指定管理者制度にはそぐわない。	3		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	過去の情報を引き継ぎ、未来に向けて持続的に取り組み、地域に根ざした博物館美術館活動を運営するためには、地方自治体による直営が望ましい。	3		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	市として方向性が決定していないため。	8		26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	市として方向性が決定していないため。	1		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	4	0	0.0%	既存の介護事業所に事業委託にて実施している。	0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%		0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施済み	委託予定無し	○	○	○		○				31.1%	2.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
全国(市区町村分)	2.2%
実施率	23.5%
委託率	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施時期						【参考】	
		住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド	
実施済み							17.8%	30.0%	

検討状況

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

実施しない理由

未実施	○	→	構築費用が高額なため
-----	---	---	------------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232149	愛知県	蒲郡市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転	○	今後の対応は現時点では未定	82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	非常勤職員等に職次移行	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	8	0	0.0%	施設で運営すべき施設であり、現状指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者の導入について、現在検討中のため。	0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	施設で運営すべき施設であり、現状指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	15	3	20.0%	指定管理者を導入していない駐車場は無料駐車場であり、導入しても駐車場と比べて効果が大きく導入メリットが見込めないため。	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	指定管理者を導入していない公民館については、建物の耐震計画があり、耐震の時期に合わせて導入を検討しているため。	0		26.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	障害者福祉事業に実績のある団体(社会福祉協議会)に委託しているため。	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	施設で運営すべき施設であり、現状指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	8	千石町の児童育成のための、保育士等専門性を有する職員を配置し、市の子育て支援施設に併設して子育て支援サービスを提供する必要があるため、市職員における常駐での運営をしています。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況	○	業務改革効果	○

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体
実施率 委託率
31.1% 2.2%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の一部は民間委託しており、総務事務センターを設置することで業務削減等得られる効果は小さいと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.0%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

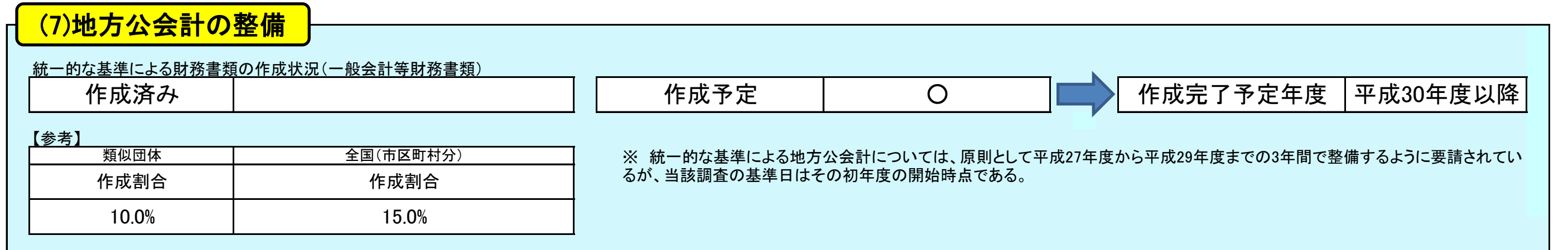
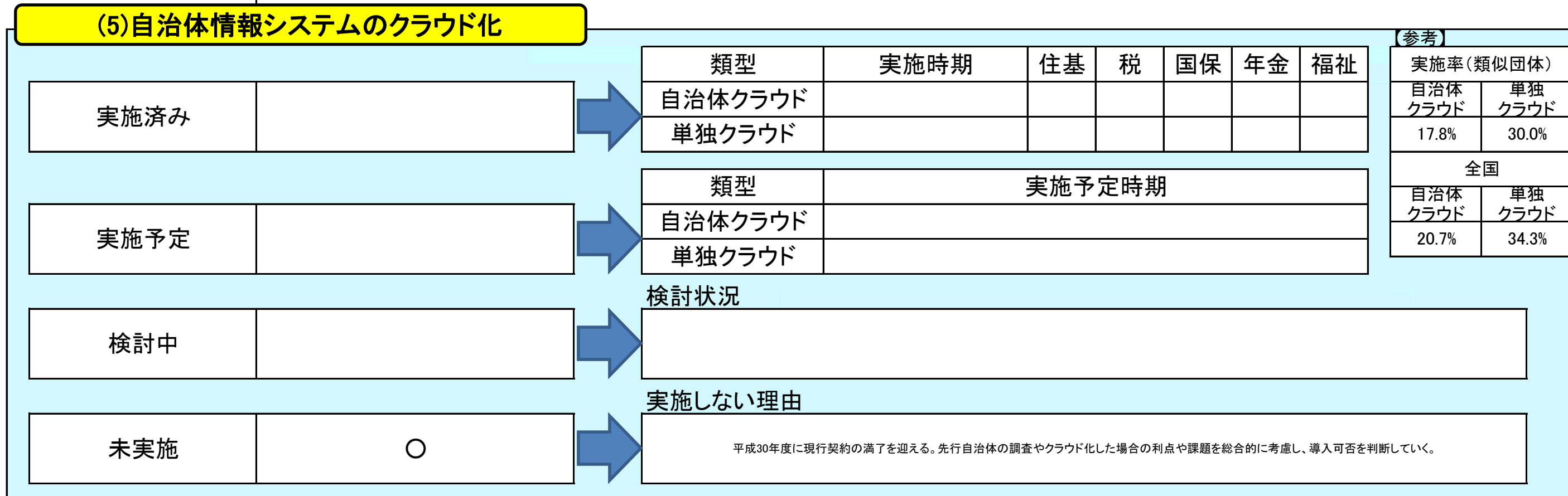
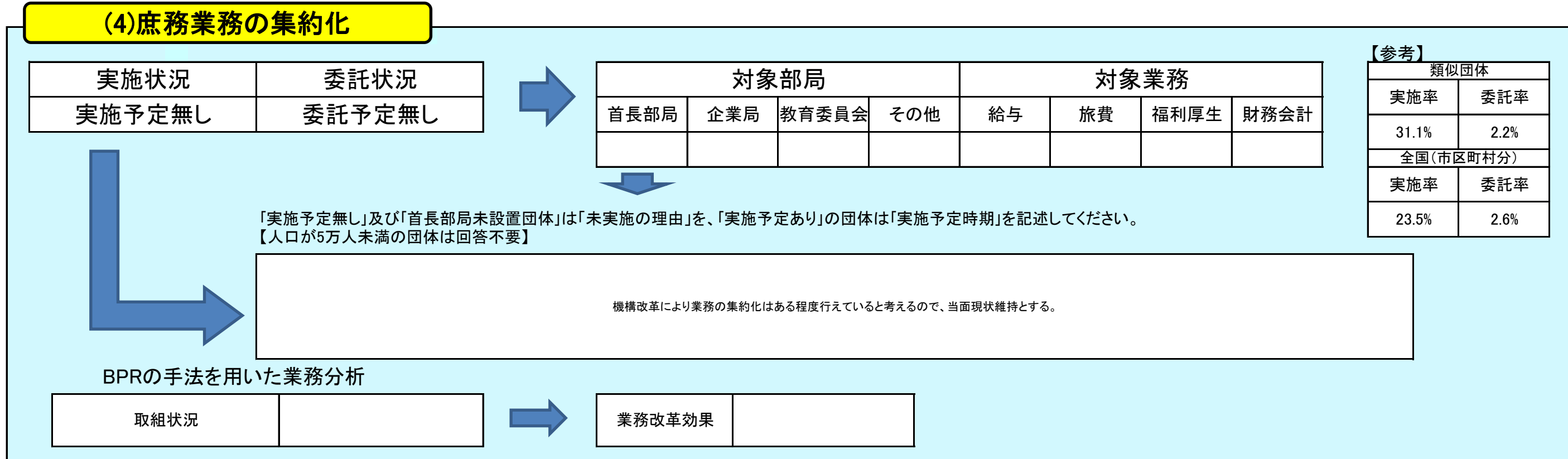
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232157	愛知県	犬山市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				85.6%	98.1%
案内・受付				46.7%	90.3%
電話交換				63.3%	92.9%
公用車運転				82.2%	88.2%
し尿収集				73.3%	97.9%
一般ごみ収集				90.0%	96.5%
学校給食(調理)				68.9%	65.9%
学校給食(運搬)				81.1%	90.7%
学校用務員事務				22.2%	34.3%
水道メーター検針				91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等				98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣				57.8%	98.7%
在宅配食サービス				88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				74.4%	97.4%
調査・集計				83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	スポーツ振興施設を円滑に運営するため、密接な協力関係にある市体育協会に委託している。	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	スポーツ振興施設を円滑に運営するため、密接な協力関係にある市体育協会に委託している。	0		59.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、施設の老朽化及び建物内の管轄が分断しているため放棄している。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	現時点で、指定管理者制度の導入予定はない。	1	市民健康館は入浴施設だけでなく複合施設となっている。市の健康推進事業を担っている施設でもあり、医師会等の関係団体等の拠点施設でもあるので、それらの調整が困難であるため、常駐で配置する必要がある。	83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設内のランドゴルフ場におけるスポーツ振興施設を円滑に運営するため、密接な協力関係にある市体育協会に委託している。	0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する余地はあるが、現時点において条件に合う候補者が想定されていない。	0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	市民健康館について市長への啓蒙や関係団体との活動拠点となる施設である。そのため指定管理者制度になじまないものであり、活動支援にも意義の方が強いと思われる。	0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	小規模団地の総当りを推進しているため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	現在のところ直営から変更する予定がないため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は市民の憩いと文化の発信に資する施設として地方自治体が運営すべきものであり、また、事業収入がなく、指定管理者制度の導入がなじまない施設であるため。	1	長期的な視野に立った運営、知識の蓄積が求められるため。また、配置職員の大半がパート職員であり、費用的な面で負担が少ないため。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する余地はあるが、現時点において条件に合う候補者が想定されていない。	1	本来は研究を行うべき施設であり、長期的な知識の蓄積や人脈が求められるため。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	1	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	1	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	稼働料収入が少ない施設であり指定管理者制度になじまない。多くの施設はシルバー人材センターに委嘱で委託しているため。	1	犬山市身体障害者福祉協会に委託している業務の管理のため	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	児童及びその保護者の安心・安全のため、直営で運営すべき施設である。	23	児童及びその保護者の安心・安全のため、直営で運営する施設であり、自治体職員以外の職員を配置すべきでない。	22.9%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232165	愛知県	常滑市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			100.0%	99.6%
			85.6%	98.1%
			46.7%	90.3%
			63.3%	92.9%
			82.2%	88.2%
			73.3%	97.9%
			90.0%	96.5%
	○	今後、施設の在り方を含めて検討予定	68.9%	65.9%
	○	今後、施設の在り方を含めて検討予定	81.1%	90.7%
	○	今後正規職員が退職する場合には、非常勤職員を雇用し補充する。	22.2%	34.3%
			91.1%	99.4%
			98.9%	96.4%
			57.8%	98.7%
			88.9%	99.9%
			100.0%	99.5%
			74.4%	97.4%
			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
5	3	60.0%	乗入の施設は事業者の方がコストを安く抑えられるため。	1	文化・スポーツ振興を担う課を施設内に配置	58.6%	38.6%
10	5	50.0%	乗入の施設は、事業者の方がコストが安く抑えられるため。	0		59.5%	46.7%
1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
0	0			0		38.5%	12.6%
0	0			0		83.3%	88.2%
0	0			0		83.6%	75.6%
1	1	100.0%		0		75.2%	58.0%
0	0			0		66.3%	74.3%
0	0			0		66.7%	64.9%
0	0			0		87.5%	50.0%
2	2	100.0%		0		49.4%	41.6%
10	0	0.0%	公営住宅は住所等から入居対象としているため福祉的な要素も高く、競争入札では導入が難しい。	0		8.9%	13.3%
0	0			0		32.0%	38.5%
1	0	0.0%	コストが見込まれるため	0		24.8%	21.7%
1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
1	0	0.0%	資料館と、陶器の研究・研修施設を一体で管理しているため導入は考えていない。	1	維持管理以外、企画運営を行っているため学芸員等を配置。	28.6%	27.8%
3	3	100.0%		0		26.1%	21.8%
1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
0	0			0		48.0%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		45.2%	50.6%
1	0	0.0%	保健センターの目的から、直営が望ましいと考える。	1	健康推進に関わる事業を展開しているため。	52.9%	53.4%
8	0	0.0%	指定管理者制度は施設設備等の委託であることから、学童事業には馴染まないと考えられるため、競争入札で導入予定なし。	8	指定管理制度は学童事業には馴染まないと考えられるため。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										31.1%	2.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	全国
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.8%	30.0%
				実施率(類似団体)	全国
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

実施済み	実施予定	検討中	未実施

実施済み	実施予定	検討中	未実施

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定時期		策定割合	全国(市区町村分)策定割合
				97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
				10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232173	愛知県	江南市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			100.0%	99.6%
			85.6%	98.1%
			46.7%	90.3%
			63.3%	92.9%
			82.2%	88.2%
			73.3%	97.9%
			90.0%	96.5%
	○	現在、2か所ある学校給食センターのうち、将来的に1か所の民間委託化を検討中。	68.9%	65.9%
			81.1%	90.7%
			22.2%	34.3%
			91.1%	99.4%
			98.9%	96.4%
			57.8%	98.7%
			88.9%	99.9%
			100.0%	99.5%
			74.4%	97.4%
			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	指定管理者制度導入の検討を予定している新体育館が現在建設中であるため。	1	現在指定管理者制度を導入していないため、市職員を常駐させているが、新体育館建設により、民間事業者等の経営能力を備えた施設の管理運営が期待できることから、指定管理者制度導入の検討を進めていく予定。	58.6%	38.6%
4	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えるため。	0		59.5%	46.7%
1	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えるため。	0		68.9%	48.5%
0	0			0		38.5%	12.6%
0	0			0		83.3%	88.2%
0	0			0		83.6%	75.6%
0	0			0		75.2%	58.0%
0	0			0		66.3%	74.3%
0	0			0		66.7%	64.9%
0	0			0		87.5%	50.0%
1	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えるため。	0		49.4%	41.6%
1	0	0.0%	管理戸数が10戸と少なく、指定管理者の導入はコスト増が懸念されるため。	0		8.9%	13.3%
0	0			0		32.0%	38.5%
0	0			0		24.8%	21.7%
1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
1	0	0.0%	文化会館の一部を歴史民俗資料館としており、実施する事業が行うものであるため。	1	郷土資料の専門的な調査、研究については、市が実施する事業と考えているため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	28.6%	27.8%
3	0	0.0%	公民館活動については、市が実施する事業と考えているため。	3	公民館活動については、市が実施する事業と考えているため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	26.1%	21.8%
1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
0	0			0		48.0%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		45.2%	50.6%
4	3	75.0%	保健センターは、保健師など有資格者の専門性を有する特殊な業務を行う施設であり、市が直接管理すべきと考えられているため。	1	関係機関との調整や保健指導など、専門性を有する特殊な業務内容を行っているため、現在は市職員を常駐で配置している。	52.9%	53.4%
12	2	16.7%	児童クラブは市で実施する事業と考えているため。	10	学童保育は市で実施する事業と考えているため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
		→ 予定時期
BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況		→ 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																		
実施状況	委託状況	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務														
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計											
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																		
人事給与システムや財務会計システムによる効率的な庶務業務の運用がなされており、庶務業務の集約化は考えていない。																		
BPRの手法を用いた業務分析																		
取組状況		→ 業務改革効果																

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】	
実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
		自治体クラウド							自治体クラウド
		単独クラウド							単独クラウド
									17.8%
									30.0%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%
									検討状況
									○
									基幹システム等の更新にあわせ、平成21年度に近隣市と自治体クラウドについて協議したが、オープンシステムを江南市単独でハウジングし、広義の意味のクラウドにより利用することになった。コスト面等から現システムの更新は平成35年度を予定しているため、自治体クラウド等についての具体的な協議は、更新の時期に合わせ行う予定。
									実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
97.8%	95.0%	

(7)地方公会計の整備		
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		
作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
10.0%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232238	愛知県	大府市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続する予定(自校調理方式で、きめ細やかなアレルギー対策や給食を通じた食育を行うため)	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する予定(学校職員の一員であり、学校長からの指示に臨機応変な対応が求められるため)	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	0		8.9%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	1	学術及び文化の振興のため、民俗文化財及び歴史的公文書等を活用した事業を展開する。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	現時点で、直営を継続する方針であるため	10	社会教育施設として生涯学習を推進するとともに、コミュニティ活動等の地域の拠点施設として、事業を展開する。	26.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	3	健康都市の実現に向けた市民の健康づくり、福祉の増進等の事業を展開する。	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	1	11.1%	現時点で、直営を継続する方針であるため	8	児童センター(児童老人福祉センター)において、児童から高齢者までを対象とした事業を展開する。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済み	実施予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	
		○				○	○	○	○	31.1%	2.2%	
BPRの手法を用いた業務分析											全国(市区町村分)	委託率
											23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									17.8%	30.0%
実施予定		実施予定時期		【参考】						
		自治体クラウド		全国						
		単独クラウド		自治体クラウド						
				20.7%						
検討中		検討状況								
未実施	○	実施しない理由								
		先進事例等からクラウド化のメリット・デメリットを調査・研究している。								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.8%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.0%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232246	愛知県	知多市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	再任用職員の有効活用をはかるため	1	市職員の退職後の再任用制度の導入により、再任用職員の有効活用をはかるため	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	再任用職員の有効活用をはかるため	6	市職員の退職後の再任用制度の導入により、再任用職員の有効活用をはかるため	59.5%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込めるため	0		8.9%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため	1	館の業務として文化財保護等行政が行う業務を行っているため	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため	1	市における生涯学習の中核施設であるため	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	老人福祉施設は、老人福祉法により使用料無料の原則があり、利用料制が導入できないため。保健センターについては、直営運営すべき施設であると考えため	5	老人福祉施設は、経験豊かな再任用者の配置により、高齢者に対する適切な窓口対応ができる。保健センターは各種検診及び予防接種実施に伴う自己負担の徴収や市民の健康増進事業を行うため	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童の安全・安心な利用を目的として実施しており、また身体機能の低下、連絡のため、指定管理者の導入を考慮していない。	1	自治体職員を配置している施設は、複合施設のため、他の部署との連携が必要となるため。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況									
業務改革効果									

【参考】類似団体
実施率 委託率
31.1% 2.2%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の人口規模では、大きなメリットはないと考えられるため

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
検討状況			
システムの共同利用等の情報収集を行っている			
実施しない理由			

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
97.8%	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232254	愛知県	知立市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者夫補充とし、臨時職員で対応しているため、委託もしくは派遣に係る経費よりも安くすんでいる。よって、今後も直営で継続実施する。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	2	小規模施設のため、応募が見込めない。	59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模施設のため、応募が見込めない。	0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	0		8.9%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設のため、応募が見込めない。	0		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため。	2		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	5	移行にかかるコスト増や有期契約があることで安定的な運営に支障をきたす恐れがある。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
17.8%	30.0%	20.7%	34.3%

実施時期: 住基、税、国保、年金、福祉

検討状況

実施しない理由: 単独クラウドについては、コストメリットがあまりないことに加え、庁舎の耐震化等も行っており、サーバーを外に持つ必要性がないため実施を考慮していない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232297	愛知県	豊明市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	H32年度民間委託導入予定	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	0	0			0		8.9%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため導入が見込めない	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	業務委託を検討中	2		17.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため導入が見込めない	0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため導入が見込めない	0		26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	平成30年度から導入予定	1	耐震工事後、指定管理導入予定	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	業務委託で運営中	1	業務委託で運営中	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況									
業務改革効果									

【参考】類似団体
実施率 委託率
31.1% 2.2%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ、必要性を感じていない

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定		実施予定時期						
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中	○	検討状況						
県や近隣市町村の状況を研究しながら検討する。								
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
17.8% 30.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.8%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
平成29年度				
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.0%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232343	愛知県	北名古屋市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
		100.0%	99.6%		
		85.6%	98.1%		
		46.7%	90.3%		
		63.3%	92.9%		
		82.2%	88.2%		
		73.3%	97.9%		
		90.0%	96.5%		
		68.9%	65.9%		
		81.1%	90.7%		
		22.2%	34.3%		
		91.1%	99.4%		
		98.9%	96.4%		
		57.8%	98.7%		
		88.9%	99.9%		
		100.0%	99.5%		
		74.4%	97.4%		
		83.3%	95.8%		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	2	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	1	指定管理者制度導入にはコスト削減のみが考慮され、施設の運営経費が十分に確保されなく、利用者に対するサービスの低下が懸念される。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	0		59.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	0	0			0		8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	2	教育施設は直営が望ましいと考える。	17.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	1	地域の歴史・民俗資料等を収集・恒久的に保存する施設は直営が望ましいと考える。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	2	施設の老朽化により、大規模修繕が必要となった段階で、廃止することとされているため。	26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	行政サービスの低下が懸念される。	1	現在、検討中のため。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	20	9	45.0%	児童館10館のうち、4館を指定管理にて運営のため、児童館運営の継続的役割を担う施設が必要ことから、1館を直営にて運営。 児童クラブ10館は、民間委託にて運営。	1	児童館10館のうち、9館を指定管理にて運営のため、児童館運営の継続的役割を担う施設が必要ことから、1館を直営にて運営。 児童クラブ10館は、民間委託にて運営。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		31.1%	2.2%
				人事秘書課で統括して行っており、委託の費用を捻出することが困難なため		全国(市区町村分)	
				BPRの手法を用いた業務分析		実施率	委託率
				取組状況		23.5%	2.6%
				→			
				業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド							17.8%	30.0%
実施予定	→	類型	実施予定時期						全国	
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド							20.7%	34.3%
検討中	→	検討状況								
未実施	○	実施しない理由								

・クラウドを使用することによるセキュリティリスクの不確かさ
・災害時等インターネットへの接続が不可能な場合に復旧が困難

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
平成29年度				
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	作成割合	作成割合		
	10.0%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232360	愛知県	みよし市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6% 98.1%
案内・受付			46.7% 90.3%
電話交換			63.3% 92.9%
公用車運転			82.2% 88.2%
し尿収集			73.3% 97.9%
一般ごみ収集			90.0% 96.5%
学校給食(調理)			68.9% 65.9%
学校給食(運搬)			81.1% 90.7%
学校用務員事務	○	児童生徒の個人情報等に絡れる業務では不特定の人が入り出すことで生じるリスクが高い。また、学校現場では学校長からの指示に対して臨機応変な対応を求められるが、委託業者をばさむことで、業務が滞ると危険なため、今後も専任職員と臨時職員で対応していきたい。	22.2% 34.3%
水道メーター検針			91.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9% 96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8% 98.7%
在宅配食サービス			88.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			74.4% 97.4%
調査・集計			83.3% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	1	0.0%	体育館は公園施設の一部であり、公園の一部の業務を指定管理者へ委託することは適当でない。また、公園は防災拠点にもなっているため市が管理することが適当である。
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10.0%	一部、現在、指定管理者導入に向け検討中のため。
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	1	0.0%	公園は防災拠点にもなっているため市が管理することが適当
公営住宅	3	0.0%	公平な賃貸市場を築く観点から行政主体としての判断が必要である。入居者の決定や公営住宅上の事業主体が行うこととしている事業を指定管理者に任せるとは適当でない。
駐車場	0	0	
大規模公園、斎場等	1	0.0%	市自ら主体となって運営管理することで最も効果的、効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設のため。
図書館	1	0.0%	図書館交流プラザは平成28年7月2日に開館し、開館から3年経過する平成31年度から管理運営方法を検証するため、それまでの間は自治体職員を常駐させる。
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0.0%	市内外からの観光に応じて、随時、情報を提供しているため、博物館法に基づき公立博物館の類似施設としての役割と機能を踏まえて、自治体職員を常駐させる。
公民館、市民会館	8	0.0%	市と地区(地区)で今後の運営・管理方針が合意するまでの間、直営とする。
文化会館	1	100.0%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	1	0.0%	当該日常生活圏域内に受託可能な施設が見当たらないため、当面は引き続き市民病院での実施とする。
福祉・保健センター	4	75.0%	施設の高機能性を踏まえ、市自ら主体となって運営管理することで最も効果的、効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設である。
児童クラブ、学童館等	13	0.0%	施設の高機能性を踏まえ、市自ら主体となって運営管理することで最も効果的、効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設である。

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	給与、旅費、福利厚生、財務会計	実施率 31.1% 委託率 2.2%
			全国(市区町村分) 実施率 23.5% 委託率 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模から考えて設置することによって事務量が増加する恐れがあるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
		17.8%	30.0%
		全国	20.7%
			34.3%

類型

実施時期

住基 税 国保 年金 福祉

単独クラウド

実施予定時期

単独クラウド

検討状況

実施しない理由

個人情報等を外部に置くことに抵抗がある。セキュリティ面についても不安がある。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
		97.8%	95.0%

策定済み

策定予定

策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
		10.0%	15.0%

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232378	愛知県	あま市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	2	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		59.5%	46.7%
プール	2	0	0.0%	休止中のため。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	0	今後の導入について検討していく。	8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	3	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	26.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	直営で運営すべき施設である	0	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	6	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%
		業務改革効果	実施率
			委託率
			12.0%
			18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										31.1%	2.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、導入による効率化が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									17.8%	30.0%
実施予定		実施予定時期		【参考】						
		自治体クラウド		全国						
		単独クラウド		自治体クラウド						
				単独クラウド						
				20.7%						
				34.3%						
検討中	○	検討状況								
		*市役所とデータセンターの間に情報漏洩がないよう、専用線を施設し、使用することを想定しているが、専用線の費用が安価ではない。 *市役所以外にある民間のデータセンターに、市民の個人情報を含む重要な情報を保管することの是非について、上記の内容について、現在検討している。								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.8%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.0%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。